

令和８年度 第８回千歳市市民評価会議議事録

会 議 名	市民評価会議（第８回）		
日 時	令和８年７月２９日（水）１４：００～１６：００	場 所	市役所議会棟２階大会議室
出 席 者	市民評価委員６名、アドバイザー１名、事務局３名		

会議概要	今年度市民行政アセス対象となった１０施策について、各委員から出された意見に基づき、事務局で評価報告書（案）として取りまとめ、市民評価会議に諮った。 本会議において、評価報告書の加筆修正を行い、内容について全委員の承認を得た。
------	--

ヒアリング・評価内容

（１）安全・安心な教育環境の充実

・評価結果「維持」

【委員Ａ】

意見の１つとして、「スクールバスの運行については、昨今の運転手の人手不足など踏まえた他の交通施策とあわせた抜本的な検討を行い、持続可能な運行に努めて欲しい。」としているが、「抜本的な検討」という表現はどのような意図によるものか。

【アドバイザー】

昨今はバスの運転手不足が生じており、今後も安定的にスクールバスを運行するためには、予算の確保だけでなく、自動運転の活用等も検討する必要があるという議論であったため、これを示したものである。意図が伝わりやすいよう、「スクールバスの運行については、予算の確保のみならず昨今の運転手の人手不足など踏まえた他の交通施策とあわせた検討を行い、持続可能な運行に努めて欲しい。」と修正する。

【委員Ｂ】

理由の１つとして、「通学支援のみならず、健康面・経済面への支援など、保護者の安心を支える多様な取り組みを通して安全・安心な教育環境の確保に取り組んでいることが評価できる。」としているが、「健康面・経済面への支援」とは何を指したものか。

【アドバイザー】

担当課からは、本施策では、保護者の安心を支える「３つの安心」として、スクールバス運行による「通学手段の安心」のほか、学校医による定期健診等による「健康面の安心」及び就学援助による「経済面の安心」に資する事業を行っている」と説明があった。これを指したものである。

【委員Ｃ】

「ほしい」に平仮名と漢字の表記がある。また、「～してほしい。」と「～していただきたい。」等、同じ意味で表現が異なる表記があるが、意図的なものか。

【事務局】

表記については、最終的に内容が決定した後、事務局にて統一する。

（２）高齢者が生きがいを持って生活できる地域づくりの推進

・評価結果「維持」

—記載内容については、異議なし—

(3) 高齢者がいきいきと元気に生活できる地域づくりの推進

・評価結果「維持」

【委員D】

意見の1つとして、「介護予防活動に参加している市民の状態評価は行われていると推測するが、千歳市もしくは地域ごとの実態を反映させる評価方法の導入を検討して欲しい。」としているが、会議ではどのような議論になっていたか。

【アドバイザー】

市町村では、3年ごとの介護保険事業計画策定に合わせ、介護保険料を改定している。介護保険料は、必要な介護サービス費用等に応じて見直しを行うが、その際に介護認定を受ける人の増減は評価しているはずであり、例えばそのような数値を指標としてはどうかという議論であった。

【委員B】

現在、介護事業所では、科学的介護推進体制加算として、厚生労働省のシステムに利用者の心身状況データを登録することで加算点数が得られるようになっている。市としてもそうしたデータに基づいた評価を行う必要があると考える。

【委員D】

現在の表記で、担当課にはそのような意図が十分伝わるか。

【アドバイザー】

現在の表現で十分伝わると考える。

—記載内容については、異議なし—

(4) 国内・国際交流の推進と多文化共生の推進

・評価結果「拡充」

【アドバイザー】

前回まで本施策の評価結果は「維持」と整理していたが、これまで委員から挙げられた意見を改めて整理すると、「拡充」とも評価できると考える。評価の方向性について、ご意見をいただきたい。

【委員E】

既存の交流事業を進めていく方向性であれば、「維持」が適当だと思うが、外国人の住民が増加している状況を踏まえ、今後は多文化共生を重視した事業展開が求められる。しかし、これはこれまで担当課が取り組んできた交流事業とは性質が異なるため、他部署との連携や市全体の体制作りが必要になってくると考える。国際都市を目指すうえでは、今後は交流事業だけでなく、多文化共生の推進に向けた取組を進めていただきたいという意味で「拡充」がよいと思う。

【委員C】

担当課からのヒアリングでは、今後、多文化共生に係る取組も進めていくという説明があったため、その方向性で引き続き取り組むという意味で「維持」でよいと思っていたが、「拡充」でもよいと感じる。

【委員B】

担当課から示された資料では、交流事業が主で、多文化共生についてはほぼ触れられていなかった。今後は多文化共生に向けて、市全体で取組を進めていく必要がある。「維持」という評価では、こうした課題意識が伝わらないのではないかと。

【委員A】

施策名には「多文化共生の推進」と入っているが、実態として本施策を構成する事務事業は交流事業のみであり、ヒアリングで担当課の説明を聞いた限りでは、多文化共生に関連する事業については今後の展望もないようだった。今後は外国人住民の一層の増加が想定される中、どのように共生していくかを検討していく必要があるため、「拡充」という評価が妥当ではないかと。

【委員D】

これまで取り組んできた交流事業だけでなく、今後は多文化共生を重視した展開を求めるため、「拡充」という評価にしたいと思う。担当課には、この意図が伝わるよう事務局からも説明願いたい。

【事務局】

「拡充」という評価の意図は、担当課に伝えるほか、報告書の総評にも記載するようにする。

(5) まちづくり情報の発信力の強化

・評価結果「維持」

—記載内容については、異議なし—

(6) 学校給食の充実

・評価結果「維持」

【委員D】

意見の1つとして、「事業を評価する際に用いるアンケート結果の分析方法は恣意的であるとの疑念を生じさせるものもある。また、評価指標の目標値は季節や人員体制を考慮しない数値となっていたが、令和8年度評価より目標値の見直しを図っているとのことであり、引き続き状況を注視して、適切な指標設定を行ってほしい。」としているが、「恣意的であるとの疑念を生じさせる」という表現は適切か。

また、この意見は、担当課が、児童生徒へのアンケートにおいて給食が「おいしい」又は「ふつう」という回答が約8割だったため、給食の満足度は高いと説明したことに対し、「ふつう」を含めた評価は適切ではないと指摘するものである。この内容が伝わらないと感ずるため、具体的に記載した方がよいと考える。

【アドバイザー】

「事業を評価する際に用いるアンケート結果は「おいしい」と「ふつう」をあわせた評価となっており、分析方法に課題がある。また、評価指標の目標値は季節や人員体制を考慮しない数値となっていたが、令和8年度評価より目標値の見直しを図っているとのことであり、引き続き状況を注視して、適切な指標設定を行ってほしい。」と修正する。

(7) 中小企業の経営支援

・評価結果「維持」

【委員D】

意見の1つとして、「本施策で目指す姿の解像度を上げ、支援対象や目指すべき状態を具体化するなど、事業実施の目的を明確化してほしい。」としているが、担当課に意図が伝わりにくいと感じる。具体的に記載した方がよいと考える。

【アドバイザー】

「本施策を推進することにより、千歳市にどのような効果をもたらすのか（税収、雇用等）を市民に分かりやすく伝えるように努めて欲しい。」と修正する。

（８）文化財の保存と活用の推進

・ 評価結果「維持」

【委員D】

意見の1つとして、「遺跡現地調査の実施箇所数を指標としているが、市内約 300 か所の遺跡の現地調査を完了するには 15 年を要する計算となり、施策が目指すこととの乖離が生じていると感じる。目標達成率に拘らず、施策の推進に真に必要な調査箇所数を目標値とするよう指標の適正化が求められる。」としているが、「施策が目指すこと」とは何か。

【アドバイザー】

「文化財の所有者、保持団体や市民等の理解と協力を得ながら、文化財の保存と活用を適切に進め、次世代へ確実に継承していくこと」である。

【委員D】

現地調査に期間を要することと、次世代へ継承していくことは、乖離しないのではないか。

【委員B】

本施策の指標の1つである「遺跡現地調査の実施箇所数」では、市内に約 300 か所の遺跡が所在するのに対し、目標値は年 20 か所として設定されている。担当課へ目標値を年 20 か所としている理由を聞いたところ、現状の人員体制だと 20 か所程度が限度ということだった。調査すべき遺跡がたくさんあるのに、単純に人員の都合から調査に期間を要しているというのは、適切に遺跡の保存・継承を図っていると言えるのか疑問に思う。

【アドバイザー】

現状では、特に重要な遺跡 20 か所を重点的に調査するなどの意図がある目標設定とはなっていない。どこでもいから年 20 か所調査すれば、目標達成率は 100%となる状況である。調査すべき遺跡が約 300 か所あるのに対し、年 20 か所という目標では、施策が目指すこととの乖離が生じてはいないかという議論が出ていた。

【委員D】

意図が伝わるよう、表記を修正したほうがよいと考える。

【アドバイザー】

「遺跡現地調査の実施箇所数を指標としているが、市内約 300 か所の遺跡の現地調査を完了するには 15 年を要する計算となり、適切な文化財の保存には課題があると感じる。目標達成率に拘らず、施策の推進に真に必要な調査箇所数を目標値とするよう指標の適正化が求められる。」と修正する。

【委員A】

事業の性質上、調査に期間を要することが一概に悪いとは言えないと感じる。

【委員B】

妥当な目標設定になっていればよいが、担当課から話を聞いた限りでは、そのように感じなかった。適正な評価となるよう指標の見直しは必要と考える。

（９）ユネスコ世界文化遺産への登録と保全の推進

・評価結果「維持」

—記載内容については、異議なし—

(10) 農業経営の強化

・評価結果「維持」

【委員A】

市で農産品のPRは行っているのか。

【事務局】

農業まつりを行っている。また、JAと市、商工会議所で農産品活用に係る情報交換は行っている。

【アドバイザー】

担当課からも、農業者と消費者がともに考え育てる農業を推進することとして、農業まつり等の取組を行っているという説明があり、消費には繋がると思うが、農業経営の強化や振興に繋がっているかは疑問であるという議論があったと認識している。

【委員E】

農業者と消費者がともに考え育てる農業には繋がらないのではないかな。

—記載内容については、異議なし—

◎評価報告書（案）全体の内容確認

【委員D】

今回、「評価全般に関する意見」の⑥として、ヒアリング後の質問等において「検討」、「協議」、「調査・研究」等と回答された内容は、2月までに対応し、結果報告することを求めているが、これらの内容は一覧で整理しておいていただきたい。

【事務局】

整理する。

【委員A】

市民行政アセスで出た意見に対し、担当課が検討すると回答しながら、結局その後しっかり検討が行われていないケースがある。事中評価と事後評価がほぼ同様の内容となっている施策も見受けられるため、例えば事中評価をやめ、市民行政アセスの評価結果を受けて、今後の対応や方向性を検討する時間に充てた方が有意義ではないかな。

【事務局】

現行の行政評価の仕組み上は、事後評価を通じて各施策の推進状況は把握できるため、これを踏まえて今後の対応や方向性を各担当課が検討するスキームとなっている。また、指標の方向性や指標の見直しが必要な場合には、事中評価時に修正する機会を設けている。これとは別に、市民行政アセスでの評価結果を踏まえた検討・対応については、例年フィードバックとして、各担当課から2月の市民評価会議において報告してもらうこととしている。これまでは検討・対応の期限を特段設けていなかったため、その場では「引き続き検討する」等と報告され、以降は担当者が変わる等で検討が止まってしまうケースも実態としてあったが、今回は2月のフィードバックまでに対応し、その結果を報告するようにすることで、実効性が保たれるものと考えている。

【委員A】

今回は2月の市民評価会議において、担当課からは一定の報告が得られると理解した。

—記載内容については、異議なし—